

ガザの完全停戦と人道支援を求める意見書

イスラエルとパレスチナの間では武力衝突と停戦が長年にわたり繰り返されています。

ガザの紛争が激化した2023年10月から2年たった今年10月7日時点で、ガザでの死者は6万6千人、その大半は民間人で、子どもの犠牲者は約2万人（ガザ保健省）となっており、国際社会からはイスラエルに対する厳しい声があがっています。

2023年10月以降のイスラエルによる大規模侵攻を受けて、国際司法裁判所（ICJ）は国際法違反の勧告的意見を出し、軍事作戦停止の暫定措置命令を行いました。国連特別委員会はジェノサイドと認定しています。

また、国際刑事裁判所（ICC）は、ガザ地区で続く戦争において戦争犯罪や人道に対する罪が行われたとして、イスラエルのネタニヤフ首相とガラント前国防相、ハマスのデイフ司令官の3人に対して、2024年11月21日に逮捕状を発行しました。

国連総会は、2025年6月、日本を含む149カ国の賛成により「パレスチナのガザ地区について即時停戦と、ガザ地区で捕らわれているすべての人質の即時解放を求める決議」を採択しました。

このような国際社会からの批判を受けて、本年10月10日正午、日本時間の午後6時に停戦合意が発効したものの、その後もイスラエル軍によるガザ攻撃が行われ、10月28日から29日にかけての空爆で、子ども46人を含む104人が死亡しました。これは明らかな停戦合意違反であり、人道状況は未だ危機的な状態です。

また、この7月に閣僚級国際会議で出された、紛争解決は二国家解決が唯一の道であり、世界各国にパレスチナの国家承認を呼び掛けるとする「ニューヨーク宣言」が、本年9月12日国連総会において、これも日本を含む142カ国の賛成で採択されました。

河南町では、1984年に「憲法を守り人間を尊重する平和都市宣言」が行われました。1989年6月には、「非核平和都市宣言」が制定され、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現をめざす意思を表明しています。そして、その取り組みの一環として毎年8月に平和パネル展を開催してきました。私たちは、誰もが（とりわけ子どもたち、女性、老人、障がい者、弱者が生きやすい）平和で安心して暮らせる社会を望んでいます。パレスチナの人々も同じです。

わが国では、2024年6月、衆議院、参議院のそれぞれで「ガザ地区における人道状況の改善と速やかな停戦の実現を求める決議」が採択されています。また、地方議会では、2024年12月末時点で、全1788議会のうち422議会がガザ地区の即時停戦を求める決議や請願、意見書を採択、その後もその数は増加しています。

よって、ガザ地区における戦闘の完全集結、迅速かつ充分な人道支援が行われ、一刻も早くパレスチナに平和が訪れることを強く願い下記の3点を求めます。

記

1. イスラエルとガザ地区の実効支配勢力は、直ちに停戦を完全実施すること。
2. ガザ地区への、医薬品・食料などの人道支援物資を速やかに届けるためのあらゆる手立てを尽くすこと。そして餓死者を出さないこと。
3. 日本政府はパレスチナの国家承認を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月2日

大阪府南河内郡河南町議会